

# 平成 25 年度 事業報告

## I. 事業概況

共済財団は、共済契約者(社会福祉施設)から納入された共済掛金を管理・運用するとともに、被共済職員に対する退職手当給付金の支給業務を行っています。

### 1. 全般的状況

- ◆ 共済財団と共済契約している加入施設は平成 25 年度も増加し、新規に 27 施設と共済契約を締結し、施設総数は 585 施設（前年度 558 施設）となりました。

また、被共済加入職員数は、前年度比 288 名の増加で 11,534 名となりました。

- ◆ 退職手当給付金の支給については 1,488 名（前年度比 75 名増）の被共済職員に総額 984,276,597 円（前年度比 132,483,070 円増）を支給しました。

- ◆ 退職年金資産の運用(以下「資産の運用」という。)に大きな影響を及ぼす金融市場は、日銀が 4 月に「量的・質的金融緩和」を決定して以降円安傾向が続いています。また、世界的には米国の量的緩和策の規模縮小の導入や中国の構造調整、新興国の資源・製品輸出先の景気減速の中で、一昨年終盤からの「円安株高」が資産運用に好結果をもたらしました。当財団の評価損益も年間を通した黒字で最終的に、総合収益が 10 億 5 千 8 百万円のプラス、期末時価が 115 億 7 千 9 百万円となりました。

- ◆ 平成 25 年度の資産運用は、年金信託資産（三菱 UFJ 信託銀行に信託）100%となりました。

また、共済財団は国の公益法人制度改革で平成 26 年度 4 月から一般財団法人に移行することから、非課税ファンドを解約したため、期末簿価、期末時価とも同額となりました。信託収益受入金 2,009,412,949 円と資産評価額△950,844,237 円を合わせた修正総合収益率※は 9.91%（昨年度 13.98%）、金額では 1,058,568,712 円（昨年度 1,195,246,253 円）、総合収益は 2 年連続して 10 億円を上回る結果となりました。

※修正総合収益率とは、総合収益を修正簿価平均残高（簿価平均残高に前期末の未収収益と評価損益を加えた残高）で除したもの。

- ◆ 資産運用の管理体制の強化・充実を図り、安全かつ確実な総合収益を確保するため、平成 25 年 3 月時点で財政再計算を実施し、過去勤務債務償却は順調に進んでいることを確認しました。また、平成 26 年度から課税ファンドへの移行で、標準偏差（リスク）が増加することから、小委員会（資産運用役員会議）でその対策を検討し、予定利率（従来 3%）を 2%に変更し、標準偏差を 5.8%から 4.4%に下げ、リスクの低減を図りました。これに伴い「共済財団資産運用の基本方針」の「基本ポートフォリオ」を変更し、共済契約者（社会福祉法人等）の同意等を得たところです。

さらに、資産運用の安定化を推進するため、運用受託機関の複数化に向けて国内大手信託銀行からの公募を行い、運用受託機関に三井住友信託銀行を新たに選任し、平成 26 年度から 2 行運用体制としました。共済事務機器の更新やシステムの改善検討を進め、事務の迅速化と簡素化に努めました。

- ◆ 業務の広報及び事務手続きの効率化

共済財団の運営や共済制度に対する理解と協力について広報するとともに、施設の皆様の事務処理軽減に向けて各種事業を実施しました。

機関紙「私達の財団」第 36 号を発行し、被共済加入職員や関係者に配布し、事業の広報に努めました。

また、ホームページ「ようこそ！私達の財団へ」のリニューアルを図り、当共済財団に問い合わせの多い質問や退職金の算定方法等を「Q&A」にまとめ、利便性の向上を図つ

たほか、新たな情報を迅速に伝える「新着情報」を再整備しました。共済掛金の口座振替による納入促進や各種届出様式等のダウンロード活用により施設の皆さまの事務の軽減と簡素化が図られるよう利用の促進に務めました。<http://www.tochi-kyousai.or.jp>

さらに、独立行政法人福祉医療機構との共催で「実務研修会・事業説明会」を10月に開催し、退職共済財団の会計処理や共済財団の退職年金資産の運用状況等を説明しました。

◆ 受託業務

平成22年度から栃木県社会福祉協議会を経由することなく独立行政法人福祉医療機構より社会福祉施設職員等退職手当共済法による共済契約申込み、退職手当給付金請求などの共済業務を直接受託し、平成25年度支給決定者数1,001名に対する事務処理を適切に実施しました。(給付額1,403,019,045円)

## 2. 所管官庁からの公益法人への指導監督等に関する対応

### (1) 許認可事項等の申請及び届出等

平成25年度公益法人に係る許認可事項等の申請、届出及び報告を行いました。

No.	事 項 等	申請(届出)年月日	申請(届出)先	摘 要
1	法人変更登記申請	平成 25. 4. 5	宇都宮地方法務局	任期満了に伴う役員再任の変更登記・上記に伴う届出 3月26日移行認可 一般財団法人設立登記・特例財団法人解散登記
	理事変更登記完了届	平成 25. 4. 16	栃木県知事	
	一般財団移行認可申請	平成 25. 10. 11	栃木県知事	
	一般財団法人移行登記	平成 26. 3. 27	宇都宮地方法務局	
2	事業計画・収支予算書届	平成 25. 4. 1	栃木県知事	
	事業報告書提出	平成 25. 6. 3	〃	
3	収支計算書提出	平成 25. 5. 31	宇都宮税務署長	

### (2) 栃木県による法人検査

平成26年5月8日栃木県による一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成18年法律第50号)による改正前の民法第67条第3項に基づく検査が実施され、検査結果は次のとおりでした。

- ①検査員 栃木県事務吏員
- ②検査結果 概ね適正と認められます。

なお、今後とも法人の管理運営、事業の実施、会計事務の処理等、適正な執行についての記載がありました。

#### 〔共済財団が講じている措置〕

(ア) 資産の運用及び退職手当共済制度の運営に当たっては、理事会の理事で設置した小委員会(資産運用役員会議)において、共済財団事業の総合的・抜本的な見直しや資産の運用方法や運用体制のあり方などについて検討を行っているところであり、「改定基本ポートフォリオ」についても毎年検証をする他、預託先の各資産運用の定期的な検討を行い、より安全で確実な方法となるよう資産の管理運用に努めております。また、財政再計算の実施や、共済契約者及び被共済職員の管理、共済財団の財政状況を的確に把握しながら共済掛金適正化を図ると共に、管理運営事例の研究を進めております。

また、公益法人制度改革検討委員会で検討しながら公益目的事業計画の実施を進めるとともに、公認会計士と調整しながら、会計事務の円滑な処理等に務めていきます。

### 3. 事業運営体制に関する事項

#### (1) 被共済職員に関する事務

##### (ア) 施設の種別別被共済職員の状況

施設の種別	平成 24 年度末 加入状況		平成 25 年度中の施設数推移			平成 25 年度末 加入状況	
	施設数	職員数	新規加入	廃止・ 脱退等	種類変更	施設数	職員数
			施設数	施設数	施設数		
保護施設	2	25				2	26
児童福祉施設	保育所	2,711	6			164	2,785
	その他	469				25	472
老人福祉介護保険施設	206	5,651	9			215	5,775
その他社会福祉施設	3	24				3	24
障害福祉施設	164	2,366	12			176	2,452
計	558	11,246	27	0	0	585	11,534

平成 24 年度で「知的障害者援護施設」、「身体障害者更生援護施設」は「障害福祉施設」に移行した。

##### (イ) 共済掛金収入の状況

月別	掛金収入額	施設数	被共済職員数 (掛金収入対象)	備考
4	121,000,330	582	11,287名	
5	122,394,965	582	11,322	
6	126,336,685	583	11,334	
7	125,793,340	583	11,355	
8	126,194,070	583	11,364	
9	127,685,780	583	11,334	
10	126,344,550	583	11,333	
11	126,169,540	583	11,332	
12	126,208,700	583	11,324	
1	126,492,390	583	11,266	
2	125,402,180	585	11,235	
3	124,643,840	585	11,184	
計	1,504,666,370	585	11,184	
前年度	1,453,123,210	558	10,936	

(ウ) 退職手当給付金の支給状況

月別	支給額 (円)	支給人数 (名)	被 共 済 職 員 期 間					
			1年未満	1～5年	6～10年	11～15年	16～20年	21年以上
4	419,200,545	360	25	178	84	25	15	33
5	169,821,734	240	29	133	41	15	12	10
6	37,540,789	90	28	46	10	1	3	2
7	52,733,213	102	25	52	15	4	4	2
8	37,721,840	95	31	45	12	4	2	1
9	45,588,398	101	27	46	17	6	4	1
10	45,377,968	89	24	48	9	5	0	3
11	23,712,611	74	20	43	8	2	0	1
12	28,201,183	60	15	33	8	2	0	2
1	46,665,014	92	18	52	13	3	5	1
2	52,264,316	99	22	56	10	5	3	3
3	25,448,986	86	37	35	9	4	0	1
計	984,276,597	1,488	301	767	236	76	48	60
		保育 321	36	175	66	21	10	13
		障害 254	44	145	32	9	6	18
		老人 857	213	422	132	45	32	13
		その他 56	8	25	6	1	0	16
前年度	851,793,527	1,413	311	723	244	57	27	51

(エ) 最高年齢制による退職手当給付金確定額の状況

区 分	平成24年度末現在	増	減	平成25年度末現在
人 数	156 名	51名	34 名	173 名
確 定 額	379,404,975 円	115,282,640 円	78,633,836 円	416,053,779円

## (2) 財務関係

## (ア) 財産運用収入の状況

(単位：円)

月別	年金信託	定額預金	栃木県債等	定期預金	金銭信託	普通預金	計
4							
5			91,500				91,500
6							
7							
8						20,304	20,304
9				804	2,406		3,210
10							
11				5,041			5,041
12		60,000					60,000
1							
2						18,100	18,100
3	2,009,412,949				2,412	5	2,009,415,366
計	2,009,412,949	60,000	91,500	5,845	4,818	38,409	2,009,613,521
前年度	-70,558,887	0	196,500	806	4,592	30,760	-70,326,229

年金信託は運用損益として2,009,412,949円、評価損の額が950,844,237円、差し引き1,058,568,712円の総合収益となりました。(前年度は運用損失70,558,887円、評価益の額が1,265,805,140円合わせて1,195,246,253円の総合収益でした。)

## (イ) 基金の積立状況

(単位：円)

月別	年金信託			定額貯金	大口定期預金	栃木県債等	合計
	積立 A	取崩し B	計 A-B				
4	0	0	0				0
5	0	0	0			△30,500,000	△30,500,000
6	0	0	0				0
7	100,000,000	0	100,000,000				100,000,000
8	100,000,000	0	100,000,000				100,000,000
9	100,000,000	0	100,000,000				100,000,000
10	50,000,000	0	50,000,000				50,000,000
11	100,000,000	0	100,000,000	△10,000,000			90,000,000
12	50,000,000	0	50,000,000				50,000,000
1	0	0	0				0
2	0	0	0				0
3	0	0	0				0
計	500,000,000	0	500,000,000	△10,000,000		△30,500,000	459,500,000
前年度末 現在高			8,913,526,273	10,000,000	0	30,497,375	8,954,023,648
差異調整			1,209,251,928			2,625	1,209,254,553
累計		0	10,622,778,201	0	0	0	10,622,778,201

## II. 総務概況

### 1. 役員等に関する事項

(平成26年3月31日現在)

役職名	氏名	就任年月日	現職
理事長	磯 淳 昭	H25. 4. 1	栃木県児童養護施設等連絡協議会代表 社会福祉法人桔梗寮 桔梗寮施設長
副理事長	菊 地 達 美	〃	特定非営利法人栃木県障害施設・事業協会代表 社会福祉法人あいのかわ福祉会 那須共育学園施設長
理事	鈴木 敏 夫	〃	栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済財団事務局長
理事	山 中 晃	〃	栃木県保健福祉部次長兼保健福祉課長
理事	廣澤 敬行	〃	栃木県社会福祉協議会常務理事
理事	松野直之	〃	特定非営利法人栃木県障害施設・事業協会代表 社会福祉法人せせらぎ会 せせらぎ施設長
理事	澁澤忠則	〃	栃木県老人福祉施設協議会代表 社会福祉法人美明会 特別養護老人ホーム義明苑施設長
理事	岩崎正日登	〃	栃木県老人福祉施設協議会代表 社会福祉法人正恵会特別養護老人ホーム宝寿苑施設長
理事	齋藤セツ	〃	栃木県保育協議会代表 社会福祉法人梅林会 うめばやし保育園施設長
理事	篠原真奈美	〃	栃木県保育協議会(保育士)代表 社会福祉法人まこと福祉会 茂呂保育園園長
理事	関口忠雄	〃	栃木県老人福祉施設協議会代表 社会福祉法人久寿福祉会 特別養護老人ホームハーモニー施設長
理事	加藤 準 一	〃	栃木県児童養護施設等連絡協議会代表 社会福祉法人養徳園 園長補佐
監事	石月宏忠	H25. 4. 1	共済財団元事務局長
監事	峯山敏正	〃	特定非営利法人栃木県障害施設・事業協会代表 社会福祉法人すぎなみき会 すぎなみき学園施設長

(任期：平成25年4月1日～平成27年3月31日)

### 2. 職員に関する事項

男女別	職員数	前年度比	平均勤続年数	備考
男性	1	—	2	
女性	2	—	14.5	
計	3	—		

### 3. 役員会等に関する事項について

平成25年度における共済財団の運営のため開催した理事会、監事会及び資産運用等を見直し検討する小委員会等の開催状況は次のとおりでした。

#### (1) 理事会・役員会・監事会の開催

開催日	会議名	場 所	出席者数	議 決 事 項 等
25. 5. 17	監事会	宇都宮市 とちぎ福祉プラザ	2名	平成24年度事業執行並びに収支決算の監査
25. 5. 30	理事会	宇都宮市 とちぎ福祉プラザ	12名 (4名)	報告第1号 平成24年度事業報告について 認定第1号 平成24年度収支決算について その他 ・ 共済財団小委員会の運営について ・ 共済財団公益法人制度改革等検討委員会の運営について ・ 今後の金融市場等の見通しについて
25. 9. 27	理事会	宇都宮市 とちぎ福祉プラザ	11名 (1名)	報告第1号 財政再計算の結果及び小委員会の報告について 議案第1号 新定款案の一部変更について 議案第2号 公益目的支出計画について 議案第3号 平成26年度事業計画並びに収支予算案について 議案第4号 修正貸借対照表(平成24年度)について 議案第5号 一般財団法人へ移行後の共済財団寄附金について 議案第6号 一般財団法人認可申請について 議案第7号 共済財団契約約款の一部改正について 議案第8号 財政再計算の結果に伴う基本ポートフォリオの改定案について 議案第9号 退職年金資産の運用状況及び運用計画について その他 年金資産の運用状況及び今後の金融市場等の見通しについて
26. 3. 11	理事会	宇都宮市 とちぎ福祉プラザ	11名 (3名)	議案第1号 平成26年度事業計画並びに収支予算の変更案について 議案第2号 平成25年度収支予算の補正案について 議案第3号 預託先信託銀行の選任について 報告第1号 役員賠償責任保険の加入について 報告第2号 共済財団役員及び委員の変更について 報告第3号 年金資産の運用状況及び当面の投資環境見通しについて

(2) 小委員会（資産運用役員会議）及び公益法人制度改革等検討委員会の開催

開催日	場 所	出席者数	議 題
25. 7. 24	宇都宮市 とちぎ福祉プラザ	10名	1 平成 25 年度小委員会並びに検討委員会の運営等について 2 財政再計算の結果について 3 共済財団の課題及び懸案事項について 4 全国の資産運用管理状況について 5 資産運用状況及び当面の投資環境見通し 4 その他
25. 9. 18	宇都宮市 とちぎ福祉プラザ	8名	1 一般財団法人移行認可申請について 2 公益目的支出計画について 3 共済財団契約約款の一部改正について 4 共済財団における退職年金資産の運用状況及び運用計画について 5 資産運用状況及び当面の投資環境見通し 6 その他
25. 12. 26	宇都宮市 とちぎ福祉プラザ	9名	1 一般財団法人移行認可申請について 2 預託先信託銀行の選定検討について 3 資産運用状況及び当面の投資環境見通し 4 その他
26. 2. 26	宇都宮市 とちぎ福祉プラザ	6名	1 預託先信託銀行の選任について 2 資産運用状況及び当面の投資環境見通し 3 その他

※ 委員会は関連があるため原則小委員会と検討委員会を合同で開催したが、26年2月は資産運用関係役員会議（共済財団資産運用の基本方針）が小委員会を指すため、単独で開催した。